

国立研究開発法人建築研究所の平成 28 年度事業年度評価結果の主要な反映

状況 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 28 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等を行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 28 年度事業年度評価における主な指摘事項	平成 29 年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究課題（特に新しい研究課題）によっては、建築研究所の限られたリソースで総合的取り組みを完遂することは困難である。このような課題に関しては、他機関との連携を通じて建築研究所がイニシアティブを発揮できる仕組みをぜひ構築してほしい。 ○ 平成 23 年の東日本大震災をはじめ、平成 28 年度も熊本地震、糸魚川市大規模火災、埼玉県三芳町倉庫火災等の重大災害が発生したが、これら災害については、その発生の度ごとの原因やメカニズムの解明により、その被害がミニマム化されることに国民の高い関心とニーズがある。安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献するため、多くの被害が回避され予防対策に結びつくような研究成果を、また着実に反映・普及してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発テーマの特性に応じ、他の研究機関、大学等の各々の特徴、得意分野を活かし、研究機関等との共同研究を積極的に実施した。また、平成 29 年度から国の官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）において、地震被災構造物の継続使用性を迅速に判定するための研究等を企画・提案した。 ○ 建築物の安全・安心に関わる性能を向上させ、防災まちづくりを推進する「安全・安心プログラム」に取り組み、その研究成果は、「建築物の基礎の構造方法及び構造計算の基準（国土交通省告示第 813 号）」等の技術基準に反映された。さらに、研究成果については「建築研究資料」の出版や、講演会等の開催を通じて普及を図っている。
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営費交付金が減少していく傾向にあって、中期的な人事計画の見直しを検討しておくことが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発に当たっては、他の機関との共同研究や客員研究員の招聘等により効果的・効率的に成果を挙げるための取組も行っている。平成 29 年度は所内の各研究領域の人員配置を踏まえ、若年研究者を平成 30 年 4 月 1 日から採用すべく人事計画を進めた。